



日本ラッド株式会社

証券コード 4736

株主・投資家の皆様へ

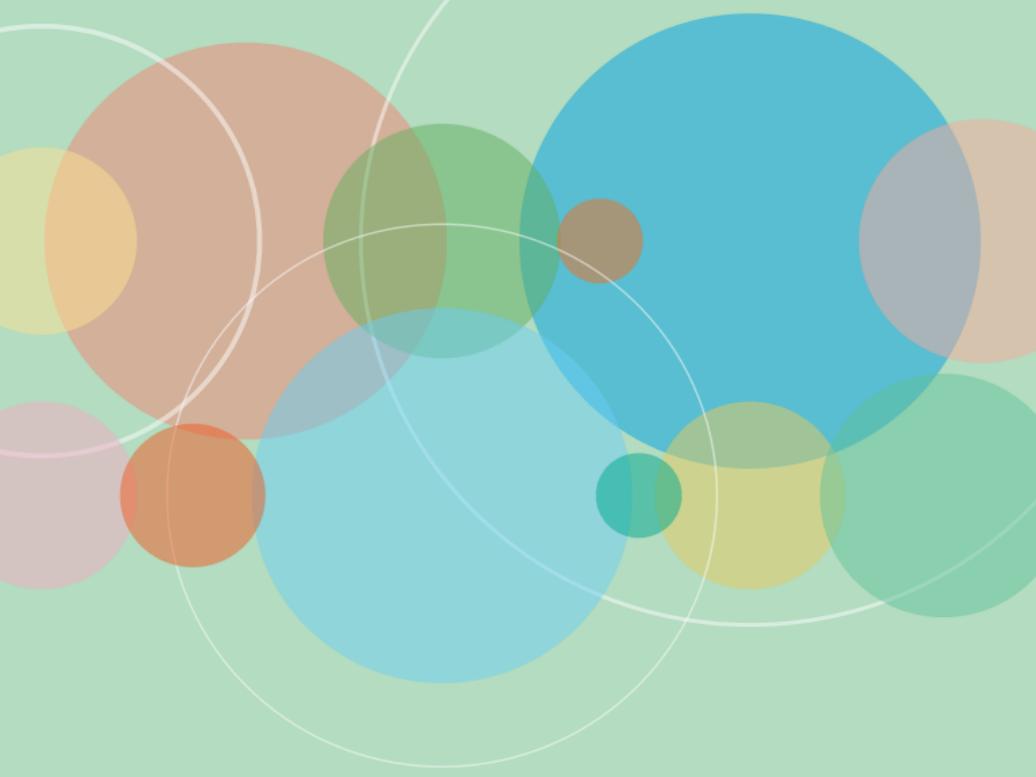
第

40

期

期末報告書

2010・4・1 ▶ 2011・3・31





株主・投資家の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、この度の東日本を襲った大震災により被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

さて、ここに当社の第40期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)が終了いたしましたので、事業の概況について、ご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、リーマンショックに端を発した世界金融危機の影響から脱し、企業利益の改善などにより緩やかな回復基調にありましたが、円高の進行に伴う輸出の減速、個人消費の落ち込みなどにより、秋ごろから足踏み状態となりました。また、年度末に発生した東日本大震災は、被災地に未曾有の被害をもたらすとともに、製造現場における原料調達、物流、電力供給等、いわゆるサプライチェーンに多大な影響を及ぼし、我が国経済の先行きは、一層予断を許さない状況にあります。

当社が属する情報サービス産業界においては、企業等の情報化投資は、上記のような我が国経済の回復基調の鈍化傾向を映じて、基幹システムの再構築等は先送りとなり、コスト削減やマーケティング、事業継続といった情報投資が中心となっており、事業環境は依然として厳しい水準で推移しております。

このような状況の中、当社は、顧客ニーズが個別のソフトウェア開発からサービス提供型や既存のベストプラクティスを持ったソフトウェアを積極的に使っていくというニーズにシフトしてきつつある業界構造の変化に対応すべく、新型データセンター建設への設備投資を行い、クラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業での商用稼働を開始いたしました。また、ソフトウェア開発で培った技術力を基に、パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

代表取締役会長
大塚隆一



第40期の当社グループの業績をみると、当社単体では、売上高39億17百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は、1億42百万円(前年同期比22.8%減)、経常利益は1億22百万円(前年同期比44.7%減)、当期純利益は72百万円(前年同期比60.6%減)となりました。

連結の業績では、売上高43億06百万円(前年同期比18.4%減)となりました。営業面につきましては、経費削減、業務効率化の徹底、販売促進費・一般管理費等の抑制効果により、営業利益56百万円(前年同期比261.1%増)、経常利益7百万円(前年同期比68.5%減)となりましたが、当期純利益につきましては、本社移転に係る費用42百万円などの特別損失があり、7百万円の損失(前年同期：18百万円利益)となりました。

なお、40期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続く中ではありましたが、所要の利益を確保し、1株あたり5円の配当を実施させていただきます。

第41期につきましては、東日本大震災の影響が懸念されますが、昨年末から商用開始した新型データセンターを活用し、クラウド事業の拡大を図るとともに、これまでの組み込み系のシステム開発、ビジネスソリューションの提供等においても、業績向上を目指してまいります。

当社は、今後とも、情報化社会の基盤を構築する業務を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいります。株主、投資家の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

NEWS & TOPICS

平成22年度の主要なニュースとトピックスをご紹介します。

データセンター事業の展開

多くのお客様企業では、これまで、自らがサーバを保持しシステム要員を配置して運用を行っていましたが、これらサーバをデータセンターに預け、専門技術者による安定したシステム稼働と、人件費を含めたトータル維持コストを削減する傾向が強まっています。その中で、必要なシステム資源を必要なときに確保できるクラウドデータセンターに注目が集まっています。

そのような市場環境の中、当社におきまして、東京都内の自社設備(土地・建屋)を利点に、新たな時代の需要に応えるべくデータセンター事業の強化・拡大を進めております。

国内初「完全外気冷却方式の排熱型データセンター」商用稼働開始

当社は、データセンター運用において、空調機を一切使わず外気のみでサーバの熱を冷却する技術を確認し、電力効率の極めて高い省エネ型データセンター(以下「排熱型データセンター」)を実現いたしました。

平成22年10月に建設工事が竣工したこの「排熱型データセンター」は、データセンターの利用電力の効率性を表すPUE^{*1}と呼ばれる指標で1.1以下の性能(業界標準: 1.9~2.0)を達成しており、商用稼働するデータセンターでは世界最高レベルを実現するものです。また、バッテリーや自家発電などの付帯設備を大幅に削減できるため、電力使用料だけでなく設備償却なども含めたトータルランニングコストを圧倒的に低減しています。このことにより、ご利用顧客に対して、業界トップクラスの廉価なコンピューティングサービスを提供することが可能となりました。

当社は、この排熱型データセンター事業を戦略的基盤事業と位置付け、新事業の拡大を図ってまいります。

$$*1 \text{ PUE (Power Usage of Effectiveness)} = \frac{\text{データセンター全体の消費電力}}{\text{IT機器の消費電力}}$$

分母である「IT機器の消費電力」と分子である「データセンター全体の消費電力」が限りなくイコールに近づく1.0の値が最もエネルギー効率の良いデータセンターとなる。

データセンター建設コンサルタント事業の着手

当社は、自社データセンターの建設・商用稼働の実績に基づき、「排熱型データセンター」技術について更に検証を進め、今後のデータセンター建設案件における建設または実証試験についてのコンサルティングや、建設会社とのタイアップによる、建設ソリューションの提案事業を展開していきます。

東日本大震災に伴うサーバの無料提供・サーバ復旧支援について

当社は、平成23年3月の東日本大震災により被害に遭われた地域の皆さまへの支援策の一環として、地方自治体や公共団体等の方々向けに、災害救難支援用のインターネットサーバの無償提供やサーバ復旧のための支援活動を行っております。

自社開発・国産技術を結集した クラウドサービス群のリリース開始

当社は、クラウドデータセンターで必要となる仮想化技術を始め、様々な基盤技術を自社で開発しており、その技術は、先行する海外企業のクラウドサービスに比肩できるまでに至っております。

現在、それら先端技術基盤の上でお客様ニーズに合わせた各種サービスを順次リリースしており、また、このような過程で培った技術により、データセンターサービスのみならず、顧客サーバ室のサーバ群をクラウド化するプライベートクラウドサービスも行っております。

cloud Service	SaaS Service	legacy Service
IaaS インダストリア	グループウェア F-DOC	専用サーバー Helios α・β・γ
クラウドストレージ Cumulus	ワークフロー SmartOffice	Windows-VPS ThunderHead
クラウドホスティング SilverStorm	ネットショップ EC-Fort	Linux-VPS Osukini サーバー
無料ストレージ ソラ箱	無料シンクライアント CIRRUS	

フラグシップサービス「インダストリア」発表

平成23年3月、当社は、独自の研究・開発を重ねてきた、分散ストレージ技術、仮想化技術、ハードウェア技術、排熱型データセンターの環境、これら四つを組み合わせた、エラスティック・クラウド・コンピューティング・サービス、「Industria(インダストリア)」を発表しました。

本格的なビジネス用途向けのサービスとして、高い信頼性と高い性能要求に対応しながらも、同等信頼性同等性能/機能の海外有名IaaSの約2分の1以下の価格という、日本国内随一のハイコストパフォーマンスを実現しました。

今後も豊富なビジネス向けオプションサービス群をリリースすることにより、企業基幹業務システムでの利用やサービス・プロバイダ(ゲームサービス・SNS等)、受託ソフトウェアハウス/パッケージソフトウェアハウスなどのソフトウェアのSaaS化を支援していきます。

国内初大学向けパブリック・クラウドサービス提供

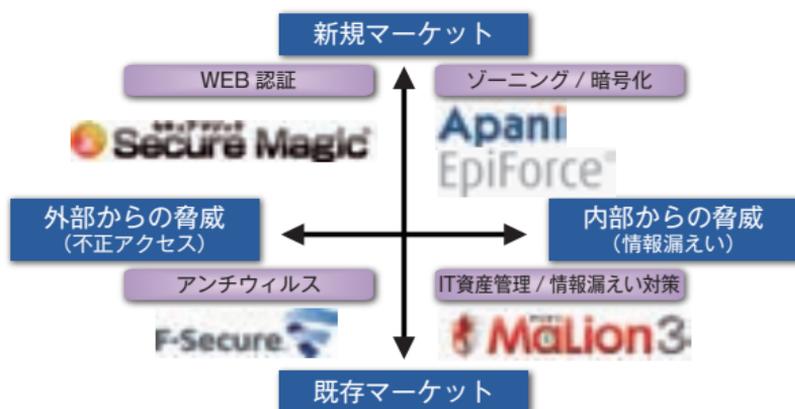
平成22年10月、(株)国立大学法人静岡大学の「静岡大学情報基盤センタークラウドサーバ運用サービス」における主要な基盤サービスを提供することとなりました。

当社の独自開発設備により、高性能なクラウド仮想サーバを低価格で、かつ、ユーザの使用目的に応じた仕様・台数を短時間でスケラブルに提供することにより、静岡大学のサーバ運用コストの大幅な削減を実現しました。

今後は、このサービスを全国の大学に積極的に展開し、大学における研究・教育・運営の大幅な改善に貢献していきたいと考えております。

日本ラッドが提案するセキュリティ・ソリューション

当社では、事業戦略の一つとして、高品位パッケージを核としたソリューション提供ビジネスの拡大を図っております。その一環として、昨年度より、アライアンス構築を含めたセキュリティ製品のラインナップ拡充を進めており、今後クラウドサービスの普及に伴ってますます重要となるセキュリティ対策ソリューションの提供に力を入れてまいります。



● F-Secure

インターネットを取り巻く脅威は着実に増大しつつあり、ウイルスおよびその他のマルウェアの脅威が急速に増えるとともに、その攻撃手法もますます複雑化しています。F-Secureの最先端のセキュリティ製品は、豊富なラインナップで、ウイルス、スパイウェア、ルートキットなど、あらゆる種類の不正ソフトウェア、ハッキング、不正侵入から企業の機密情報を守ります。

● Apani EpiForce

「Apani EpiForce」は、物理的な接続に依存しない認証ベースのネットワークを実現する先進的なマルチプラットフォーム・セキュリティ・ソリューションです。グラフィカルな管理画面で、仮想環境を含めた社内ネットワーク上の全マシン・全ユーザのポリシー（通信暗号化/論理的ゾーン設定）を一元管理することができ、特に内部からの不正なサーバアクセスによる情報漏えい対策では、強力なセキュリティを実現します。

● MaLion3

「MaLion3」は、組織内部からの情報漏えい対策や、ソフトウェアライセンスなどのIT資産管理の必要性が高まる中で開発された、クライアントPC運用管理製品です。企業のコンプライアンス対策ツールとして様々な課題を一気に解決いたします。

● Secure Magic

通信やデータファイルの暗号化だけでは、フィッシング（詐欺）やなりすまし等の危険に対して無防備な状態といえます。「Secure Magic」は、Webブラウザ経由でシステムにアクセスするユーザに対して、PC 個体識別による認証を行うシステムです。MACアドレスやIPアドレスを使用せずに端末を特定することで、ID・パスワードの漏えいや使い回し、なりすまし等の危険を回避し、セキュリティ対策を更に強固なものにすることができます。

デマンド交通 つくば市導入

当社が開発した「デマンド交通システム-GTRS」は、タクシー会社や自治体の小型乗合自動車を利用して、利用者を自宅から目的地まで送迎するという、予約配車型交通システムです。バスのような低料金でありながら、タクシーのようなドアtoドアの便利さを併せ持ち、路線バスのない過疎地や高齢者の多い地域はもちろん、都市部のコミュニティシステムとしても利用されています。



当社では、平成13年からNTTグループ各社をシステムインテグレータとして全国の自治体に納入してまいりましたが、平成23年2月には、20万人都市である茨城県つくば市に導入し、4月より市全域で「つくタク」として運行が開始されています。

また平成22年度には、より多くの自治体様にご利用いただくために、同サービスシステムのASP化に着手し、平成23年度中には「どこでもバス」としてサービスを開始する予定です。

流通業向けトータルソリューションへの取り組み

当社では、これまでの自動倉庫管理システムや在庫管理システムの開発・導入実績、あるいは、電子商取引システム提供の実績に基づき、流通業界で必要な幅広いソリューション、サービスの提供に取り組んでおります。

●在庫最適化を推進するサプライチェーンマネジメント

平成22年4月、物流在庫管理における様々な課題を解決する在庫管理システム「iOptimizer」を自社開発製品としてリリースしました。



出荷予想(需要予測)を立て、発注リードタイムや輸送リードタイム等の物流時間を考慮した予定在庫管理と補充発注を一貫した仕組みで提供し、サプライチェーンマネジメントにおける在庫最適化を支援いたします。

●B2B/B2Cでのネットワークの活用

インターネットの普及により、B2B/B2C両面で電子商取引は急速に広がり、内容も単なる受発注処理から、納品・受領、請求・支払など幅広い業務に適用されてきています。

当社では、自社保有のデータセンターを起点に多様な電子商取引へのご要望にお応えしてきており、平成22年度には、次世代EDIと位置付けられている「流通BMS」への対応にも積極的な取り組みを始めております。

●物流業務品質の向上と効率化

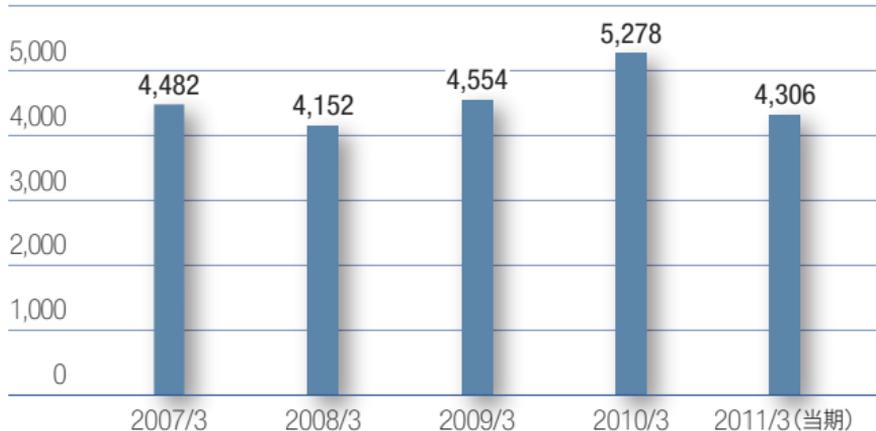
自動倉庫制御を含めた大規模な倉庫システムから小型携帯端末を使った比較的小規模な倉庫システムまで、様々な倉庫システムの開発・納入を行っております。また、特殊車載用カーナビや配車システムなどを通じて培ってきた技術を基に、配送ルート計画システムを含めた動態管理システムを提供しています。

平成22年度には、スマートフォン、iPadといった新しい技術を取り入れた、新しい物流システムの構築への取り組みも始めました。

連結決算業績ハイライト

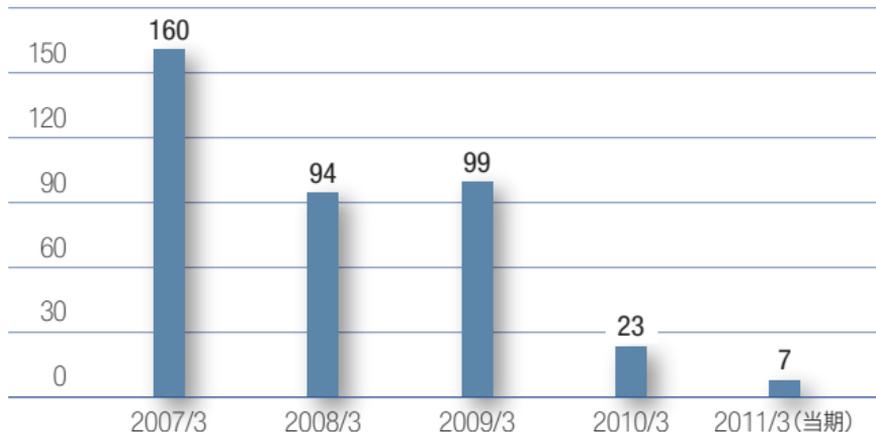
売上高

6,000 [百万円]



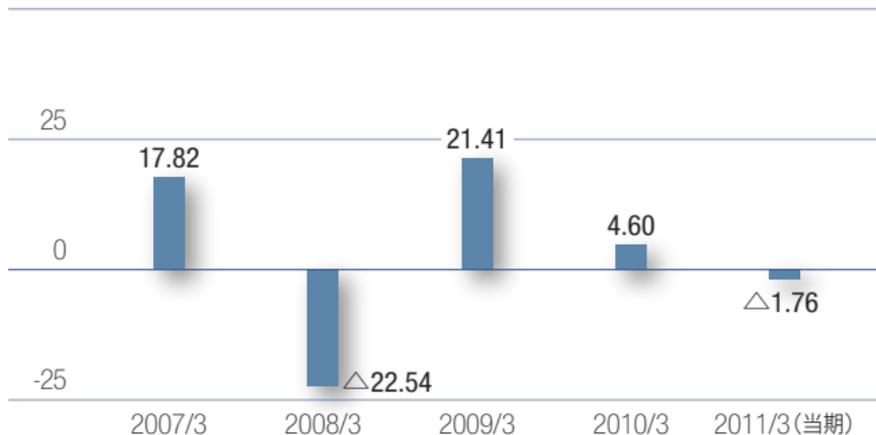
経常利益

180 [百万円]

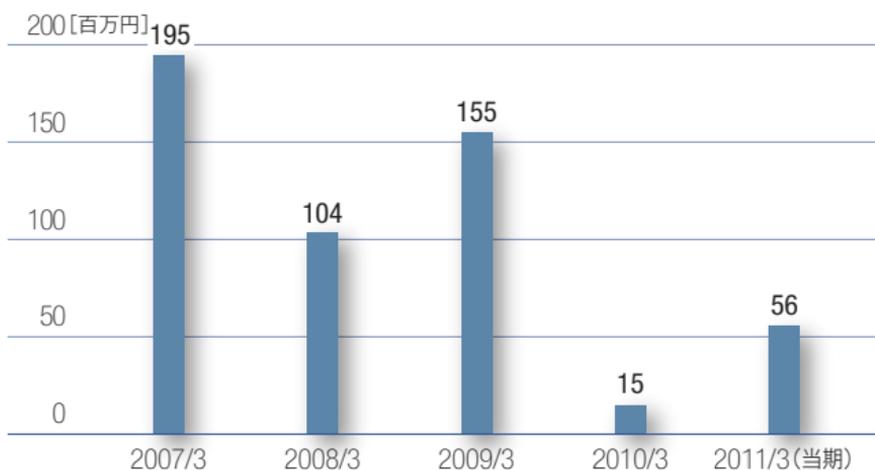


1株当たり当期純利益

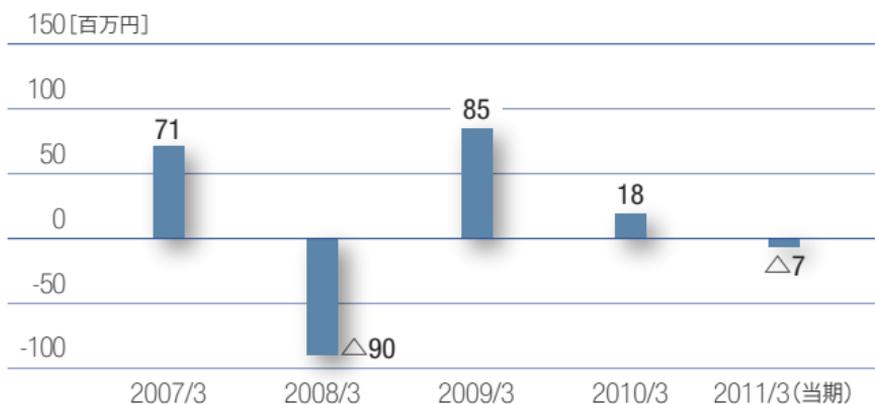
50 [円]



営業利益

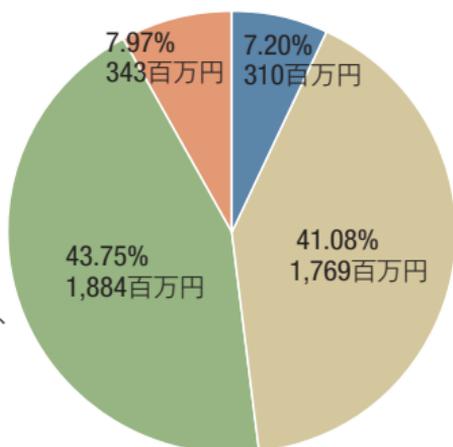


当期純利益



事業別売上高内訳 2011/3(当期)

- **プロダクトマーケティング事業**
 パッケージ・ソフトウェア販売、
 ロイヤリティ販売、ハードウェア販売、
 システム導入コンサルティング
- **ビジネスソリューション事業**
 業務アプリケーション系ソフトウェア
 開発・販売、導入コンサルティング
- **システムソリューション事業**
 ハード・ファーム系ソフトウェア受託開発、
 制御・通信系ソフトウェア開発、
 汎用・ミドル系ソフトウェア開発
- **ネットワーク事業**
 インターネットデータセンター事業、
 クラウドサービス事業、委託放送事業、コンテンツ配信事業



財務諸表（連結・要旨）

連結貸借対照表

<単位:千円>

	第40期 平成23年3月31日現在	第39期 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,739,810	3,139,541
固定資産	1,618,372	1,112,574
有形固定資産	748,353	508,582
無形固定資産	405,605	204,800
投資その他の資産	464,413	399,191
資産合計	4,358,183	4,252,115
負債の部		
流動負債	1,381,329	892,722
固定負債	1,118,617	1,534,644
負債合計	2,499,946	2,427,367
純資産の部		
株主資本	1,793,755	1,820,899
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	366,898	394,038
自己株式	△226,398	△226,394
その他の包括利益累計額	47,017	△5,804
新株予約権	4,764	4,165
少数株主持分	12,698	5,488
純資産合計	1,858,236	1,824,748
負債・純資産合計	4,358,183	4,252,115

POINT 前年同期比

流動資産：現預金の減少、受取手形・売掛金の減少、仕掛品：▲減少品の増加

固定資産：新データセンター建設による建物・構築物・器具：▲増加
工具備品の増加、自社製作ソフトウェアの増加

負債：長期借入金の調達による増加、社債償還による：▲増加
減少

純資産：投資有価証券の評価差額金の増加、利益剰余金：▲増加
の減少

連結損益計算書

<単位:千円>

	第40期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第39期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	4,306,461	5,278,602
売上原価	3,564,377	4,439,426
販売費及び一般管理費	685,261	823,438
営業利益	56,821	15,737
営業外収益	6,771	39,521
営業外費用	56,114	31,520
経常利益	7,479	23,738
特別利益	68,360	118,803
特別損失	58,563	77,286
税金等調整前当期純利益	17,275	65,255
法人税、住民税及び事業税	9,333	12,481
法人税等調整額	24,598	82,208
少数株主損益調整前当期純利益	△16,655	—
少数株主損失	9,601	47,867
当期純利益	△7,054	18,432

POINT 前年同期比

売上高：地方事業所の閉鎖、受託開発案件の減少、納期延：👇 減少期による減少

営業利益：仕入金額抑制による売上原価の減少、本社移転等：👉 増加による業務集約化・経費削減の効果

当期純利益：本社移転費用に係る特別損失の計上、持分法によ：👇 減少する投資損失の増加

連結キャッシュ・フロー計算書

<単位:千円>

	第40期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第39期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,647	△311,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,469	△254,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,060	339,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,384	△2,139
現金及び現金同等物の増減額	△375,266	△228,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,466,395	1,695,262
現金及び現金同等物の期末残高	1,091,128	1,466,395

POINT 前年同期比

営業活動CF：売上債権の回収による収入増加：収入増

投資活動CF：新データセンターの設備投資、本社移転に伴う固定資産取得による支出、ソフトウェア製作による支出：支出増

財務活動CF：長期借入金と社債の返済による支出：支出増

財務諸表（連結・要旨）

連結株主資本等変動計算書

<単位:千円>

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成22年3月31日残高	772,830	880,425	394,038	△226,394	1,820,899
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△20,085		△20,085
当期純利益			△7,054		△7,054
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△27,140	△4	△27,144
平成23年3月31日残高	772,830	880,425	366,898	△226,398	1,793,755

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	その他の包括利益累計額		新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額 合計			
平成22年3月31日残高	△5,804	△5,804	4,165	5,488	1,824,748
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△20,085
当期純利益					△7,054
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	52,822	52,822	598	7,210	60,631
連結会計年度中の変動額合計	52,822	52,822	598	7,210	33,487
平成23年3月31日残高	47,017	47,017	4,764	12,698	1,858,236

財務諸表（単体・要旨）

単体貸借対照表

<単位:千円>

	第40期 平成23年3月31日現在	第39期 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,591,436	2,987,391
固定資産	1,702,935	1,154,390
有形固定資産	747,976	508,092
無形固定資産	373,104	196,027
投資その他の資産	581,854	450,270
資産合計	4,294,372	4,141,781
負債の部		
流動負債	1,305,120	820,355
固定負債	1,079,478	1,517,492
負債合計	2,384,598	2,337,847
純資産の部		
株主資本	1,857,991	1,805,573
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	431,133	378,711
自己株式	△226,398	△226,394
評価・換算差額等	47,017	△5,804
新株予約権	4,764	4,165
純資産合計	1,909,773	1,803,934
負債・純資産合計	4,294,372	4,141,781

財務諸表（単体・要旨）

単体損益計算書

< 単位:千円 >

	第40期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第39期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	3,917,738	3,799,361
売上原価	3,169,456	3,060,875
販売費及び一般管理費	605,816	554,009
営業利益	142,465	184,476
営業外収益	7,733	59,187
営業外費用	27,789	22,191
経常利益	122,408	221,471
特別利益	53,648	176,921
特別損失	70,414	121,371
税引前当期純利益	105,643	277,021
法人税、住民税及び事業税	8,680	10,825
法人税等調整額	24,454	82,289
当期純利益	72,507	183,906

単体株主資本等変動計算書

<単位:千円>

自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成22年3月31日残高	772,830	880,425	378,711	△226,394	1,805,573
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△20,085		△20,085
当期純利益			72,507		72,507
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	52,421	△4	52,417
平成23年3月31日残高	772,830	880,425	431,133	△226,398	1,857,991

自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成22年3月31日残高	△5,804	4,165	1,803,934
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△20,085
当期純利益			72,507
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	52,822	598	53,421
事業年度中の変動額合計	52,822	598	105,839
平成23年3月31日残高	47,017	4,764	1,909,773

会社の概況

(平成23年3月31日現在)

会社概要

社名

日本ラッド株式会社 Nippon RAD Inc.

資本金

772,830千円

設立

昭和46年6月

従業員数

361名

事業所

本社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目2-5
共同通信会館ビル

目黒事業所

〒152-0011 東京都目黒区原町1丁目22-3
日本ラッド目黒ビル

西日本事業部

〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座1丁目6-1
MID西本町ビル7階

中部事業部

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2丁目15-22
りそな名古屋ビル8階

役員

代表取締役会長	大塚隆一
取締役社長	東郷重興
取締役副社長	長岡均
取締役	内藤明
取締役	須澤通雅
取締役	武田邦彦
常勤監査役	山本正隆
監査役	日下公人
監査役	高本修
監査役	蒲池孝一

子会社・関連会社

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
モバイルリンク株式会社	百万円 40	% 100.0	モバイル関連システム開発販売
株式会社シアター・テレビジョン	44	87.7	委託放送事業
株式会社アリーナ・エフエックス	70	(87.7)	外国為替証拠金取引業
株式会社ライジンシャ	40	49.0	医療情報関連システム開発販売
株式会社CDMJ	100	30.0	IP電話サービス 情報セキュリティサービス
株式会社トランネット	82	20.2	翻訳者選定電子オーデ イション、翻訳受託

注) 「議決権比率」欄の(内書)は間接所有であります。

株式の概況 (平成23年3月31日現在)

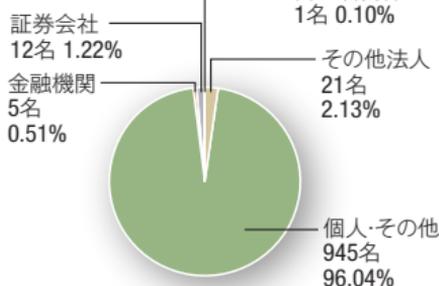
株式の概要

1	発行可能株式総数	15,000,000株
2	発行済株式の総数	4,505,390株
3	単元株式数	100株
4	株主数	984名
5	大株主	

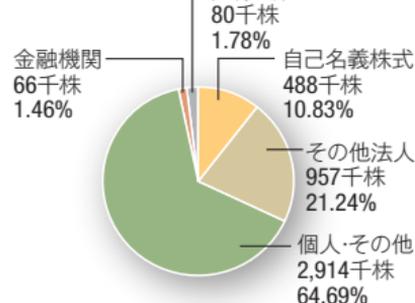
株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
大塚隆一	932,520 ^株	23.21%
都築電気株式会社	407,910	10.15
有限会社モールネット	318,000	7.92
日本メナード化粧品株式会社	200,000	4.98
小中景子	150,000	3.73
日本ラッド従業員持株会	131,700	3.28
杉野泰子	125,000	3.11
濱田麻記子	58,700	1.46
内藤明	42,200	1.05
大阪証券金融株式会社	37,800	0.94

6 株主分布状況

株主数



株式数



注) 株式数は千株未満を四捨五入して表示しております。
本グラフでの株式数比率は、議決権比率ではなく、持株比率を採用しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告により、当社のホームページ (<http://www.nippon-rad.co.jp>) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うものとします。

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所
株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番地33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-176-417

インターネット <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
ホームページURL

●株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

●特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページのご案内

当社ホームページにおいて最新の情報を公開しておりますので、是非ご覧ください。



<http://www.nippon-rad.co.jp>



日本ラッド株式会社

本社 東京都港区虎ノ門2丁目2-5
TEL 03-5574-7800 FAX 03-5574-7820